

学校名	栃木県立宇都宮商業高等学校
-----	---------------

令和 2 年度スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 事業計画書

I 委託事業の内容

1. 研究開発課題名

信用が資本の人づくり

～ビジネス社会の未来を担い、地域を支える人材を育成する教育プログラムの開発を通した新しい商業高校モデルの構築～

2. 研究の目的

本研究は、知識基盤社会やグローバル社会に対応できる幅広い知識や柔軟な思考力を身に付けさせ、「競争」「共存・協力」して、時代の変化や社会のニーズを事業に結び付ける人材、すなわち新しい価値を創り出すことのできる人材やビジネスの専門的知識を活用し既成概念にとらわれないチャレンジ精神で地域産業界の活性化を担う人材の育成を目標とする人材育成プログラムの開発を目的としている。

具体的には、本校がもつ様々な財産やネットワークを有効に活用し企業、大学、銀行、証券、損保等の各経済団体や地方自治体などと連携協力しながら、専門教育の視点とともに、国際理解教育やキャリア教育の視点からの人材の育成を図ることで、これからの時代を生き抜く人材の育成プログラムを開発し、新しい商業高校モデルを構築する。

3. 実施期間

契約日から 2021 年 3 月 15 日まで

4. 当該年度における実施計画

(1) 育成する人材像

本研究を通じて、知識基盤社会やグローバル社会に対応できる幅広い知識や柔軟な思考力を身に付けさせ、時代の変化や社会のニーズを事業に結び付け、新しい価値を創り出すことのできる人材など、ビジネスの専門的知識を活用し既成概念にとらわれないチャレンジ精神で地域産業界の活性化を担う人材として次の資質・能力を身に付けた人材を育成する。

- ①地元の大学、企業、経済団体などとの連携や国際交流を通して、グローバル社会に対応できる幅広い知識や柔軟な思考力を身に付けるとともに、高付加価値な商品・サービスの開発を担うベンチャーに必要な資質・能力を身に付けた人材
- ②銀行、証券会社、生命・損害保険会社等に関する企業研究及びその職務の研究等を通した金融を担う資質・能力を身に付けた人材
- ③資格取得への挑戦を通した、職業会計人、情報処理技術者、ファイナンシャルプランナー

などの職業に就くために必要な資質・能力を身に付けた人材

(2) 求められる資質・能力

- ア 他者と協働しながら、企画力・創造力を発揮し、主体的に地域創生に貢献できる力
- イ 国際的感覚を身に付けグローバルに活躍できる力
- ウ スペシャリストとして、地域産業界の活性化を担うことのできる力

(3) 教育プログラムの開発

ア 他者と協働しながら、企画力・創造力を発揮し、主体的に地域創生に貢献できる力

(ア) 企業・大学との連携による「起業家精神」の育成

①資質・能力の概要

グローバル化や知識基盤社会の進展などの社会の変化に対応しながら、主体的に地域創生に貢献できるようにするために、産学連携や高大連携を通してビジネスに関する最新の知識や技術を習得するとともに、他者と協働しながら最善の答えを導き出そうとする課題解決力や主体的に考え新しい価値を生み出そうとする創造力、アイデアを形にしていく企画力、自己の考えを他者に伝える表現力などの起業家精神を育成する。

②実施時期及び期間

通年

③教育課程上の位置付け

- 1年生 「ビジネス基礎」 280名
- 2年生 「総合的な探究の時間」 280名
- 3年生 「現代社会」、「課題研究」 280名

④具体的教育プログラム

- ・産学連携において栃木県経済同友会の講師による講義や講演を受講し、起業家精神の理解を深める。
- ・高大連携において大学の講義やゼミナール等に参加し、起業意識や課題解決力の理解と向上を図る。
- ・課題研究で新商品を考案する際、関係機関や企業に協力していただき、評価や改善のアドバイスをもらい、課題解決力、創造力、企画力を高める。
- ・経済同友会等と連携・協力し、近県を含めた観光ツアー等の観光商品を開発し創造力、企画力を高める。
- ・台湾研修等の報告を踏まえ全校生徒を対象とした調査を行い、実現性の高い商品・サービス（旅行プラン）の具現化に向け関係機関等と連携する。
- ・授業、外部講師、大学での講義・講演で得た知識をもとに、グループで行った課題解決等の成果についてプレゼンテーションを作成し、クラス内及び学校全体での発表会を行い、全体で意識の共有を図ると同時に、グループの研究成果を振り返る機会を設ける。
- ・各種コンテスト等に積極的に参加していく。

⑤学習評価の方法

- ・起業家精神育成の取組を通して、課題解決力、創造力、企画力、表現力等に関する意識・態度等、生徒の変容について、アンケート調査を行い評価する。
- ・商品案をグループで作成し、これまで学習してきた知識が生かされている内容か、教員

評価及び生徒同士の相互評価を行う。

- ・グループ活動を通して、他者と協働していくための協調性や行動力が養えたかを評価する。
- ・発表を通して、思考力・判断力・表現力等の育成や言語活動の充実が図れたかを評価する。
- ・ルーブリック評価を実施し、主体性や協働性など起業家精神に必要な資質・能力を身につけることができたかを評価を行う。

(4) 小・中・高・企業との連携による「リーダーシップ」の育成

①資質・能力の概要

知識基盤社会やグローバル化社会において、地域社会や企業が求める人材として、知識・技術、思考力・判断力・表現力、学ぶ意欲といった確かな学力と多様な価値観や考え方をもち、他者と適切な人間関係を構築することができるようにするために、他人の意見を尊重する意識や態度を身に付け、それぞれの価値観を尊重しながらお互いに高め合っていくことができる、マネジメントの視点をもったリーダーシップ能力を育成する。

②実施時期及び期間

7月～8月、12月

③教育課程上の位置付け

特別活動

1年生「ビジネス基礎」280名

2年生「総合的な探究の時間」280名

3年生「国語表現」、「課題研究」280名

④具体の教育プログラム

- ・企業と連携し、職場体験や専門分野に精通し優れた知識や技術をもつ人材によるリーダーシップに関しての講演を行う。
- ・職場体験や講演の振り返りとして、感想や理解したことをレポートにまとめる。
- ・本校生が職場体験や講演で得た商業の学びを生かすとともに、企業と連携しながらビジネスマナーをはじめとする商業の知識・技術を、小中学生に発達段階に応じて還元する活動を行う。また、その活動を通じて、本校生自身の知識と技術の定着を図る。
- ・マネジメントの視点をもったリーダーシップを高めるために、スポーツビジネスを題材にし、大学等と連携して講演会等を行う。
- ・これまでの事業の内容を活かして3年生においてビブリオバトル的な意見発表を行う。

⑤学習評価の方法

- ・活動内容をまとめたレポートを作成させ、学習内容の理解度を評価する。
- ・活動の前後でどのくらい意識が変化したのかを、アンケートで測定する。
- ・小中学生にアンケートを行い、高校生の指導が理解できたかを評価する。
- ・協力企業や協力大学および本校教員にアンケートを行い、生徒の変容について捉え評価する。
- ・生徒の活動の様子を観察することにより、生徒の変容を捉え評価する。
- ・リーダーシップ育成プログラムを通して協働性や主体性が身に付いたか、何ができるようになったかについて、ルーブリック評価を行う。

イ 国際的感覚を身に付けグローバルに活躍できる力

(7) 自分の意思を的確に伝える「英語によるコミュニケーション能力」の育成

①資質・能力の概要

グローバル化社会で活躍する人材を育成するために、国際理解を深め、英語をビジネスの諸活動に役立てる能力と態度を育成する。また、相手に自分の意思を的確に伝える英語によるコミュニケーション能力を育成する。

②実施時期及び期間

通年（コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ・ⅢのALTとの週1時間のTeam Teachingの時間）

③教育課程上の位置付け

1年生商業科・情報処理科の「コミュニケーション英語Ⅰ」 7クラス 280名

2年生商業科「コミュニケーション英語Ⅱ」 5クラス 200名

3年生商業科「コミュニケーション英語Ⅲ」 2クラス 83名

④具体的教育プログラム

- ・英語による Conversation, Speech, Discussion, Presentation を総合的に扱い、実践的な英語力を育成する（1年次は Conversation, Speech、2年次は Presentation、3年次は Discussion を中心に扱う）。
- ・英語科の指導のもと、英語によるクラス内での発表会を全員が体験することで、英語によるコミュニケーション能力育成の一助とする。
- ・台湾の高校とWebを利用して交流を行う。
- ・外部講師による、英語力向上や英語学習法に関する講演会を開催する。

⑤学習評価の方法

- ・英語の4技能評価に関しては、ルーブリック（4段階）を利用して、生徒による自己評価及び教員による評価を行う。
- ・取組によってどの程度意識が変わったのかを、アンケート調査で測定する。
- ・生徒の変容に関して、教員間のアンケートを実施し評価する。

(4) 国際交流を通じた「グローバルな視野」の育成

①資質・能力の概要

グローバル化社会で活躍する人材を育成するために、日本人としてのアイデンティティをもち、幅広い教養と専門性を身に付け、異なる言語、文化、価値を認めながら他国の人たちとコミュニケーションの図れる国際的感覚やグローバルな視野、協調性を育成する。

②実施時期及び期間

通年

海外研修は2020年12月15日（火）から18日（金）を予定

代表生徒10名

③教育課程上の位置付け

学校行事 生徒海外研修

1年生商業科・情報処理科の「ビジネス基礎」 7クラス 280名

④具体的教育プログラム

- ・昨年度研修を受けた生徒が研修プログラムについて発表を行い、今年度の意識付けを行

う。

- ・1年生を対象にグローバルで活躍できる人材についての外部講師による講演会を開き、「グローバルな視野」の育成の意識付けを行う。
- ・事前研修として、宇都宮市内にある大学の留学生と国際交流を行い、台湾についての知識、理解を深める。
- ・現地高校との交流を行うことにより、商品・サービス開発の教育プログラムや英語によるコミュニケーション能力育成の教育プログラム等ともリンクさせる。台湾の高校とのWebによる交流により、台湾研修に参加しない生徒への支援を図る。
- ・実現性の高い商品・サービスの具現化に向け、現地関係企業等を対象としてプレゼンテーションを行う。
- ・研修では現地の大学生と同世代交流を行うとともに、一緒に商業施設や史跡を視察することにより、台湾の経済や歴史・文化を学び他国の理解を深める。
- ・台湾研修について全体への報告会を開くことにより、企画力、表現力、コミュニケーション能力の向上を目指す。

⑤学習評価の方法

- ・生徒に対する事前と事後のアンケートを実施し比較することで国際理解や国際的感覚・視野がどれだけ深化したのか評価する。
 - ・教員によるアンケートを実施し生徒の変容を捉え評価する。
 - ・台湾研修参加生徒には、ルーブリックを利用してグローバルな視野を広める力がついたか、日常で何が必要になったか、生徒による自己評価及び教員による評価を行う
- ※台湾研修に関しては代表者によるものであるため、これらの学習評価を教師の指導の評価とし、必要に応じて改善をするためのものとする。

ウ スペシャリストとして、地域産業界の活性化を担うことのできる力

(7) 情報化社会の進展に対応できる「情報処理・活用能力」の育成

①資質・能力の概要

情報化社会の進展に伴う新しい知識や技術に対応するために、情報技術の基礎理論、ICTを活用した課題解決能力、情報通信技術やマルチメディア等の技術、プログラミングに関する知識技術等を総合的に習得し、将来、情報処理技術者として働くための総合的な情報処理・活用能力を育成する。

②実施時期及び期間

通年

③教育課程上の位置付け

1年生情報処理科「情報処理」、「プログラミング」 80名全員

2年生情報処理科「ビジネス情報管理」 80名全員

3年生情報処理科「電子商取引」、「総合実践」 80名全員

④具体的教育プログラム

- ・主に1年生を対象に、企業の情報システム担当者を講師として招き、「情報処理専門職」に就くための資質・能力などについて知識を得る。
- ・1年生を対象に、気象データを用いたJavaによるデータ分析を実習する。

- ・2年生を対象に、データベースシステムを構築する課題を設定し、データベースの設計からSQLを用いた集計などの処理を実習する。データベースの作成にあたっては、データ自体も作成することで、情報の収集や活用方法についても学習する。
- ・3年生を対象に、Javaとデータベースを連携させたシステム開発を行う。
- ・各学年における実習に際しては、グループでの協働作業など「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れ、授業改善を図りながら効果的に実施する。
- ・専門学校と連携し、将来、情報処理技術者として働くために必要な専門的で高度な知識を身に付けさせるための講座を実施する。

⑤学習評価の方法

- ・定期考査及び小テストで評価を行う。
- ・生徒へのアンケートを実施し、グループや個人の理解度等を自己評価させる。
- ・設定した課題に対し、適切に正しい情報を入手・処理して分析できたか、実習報告書等をはじめとした教員による評価を行う。
- ・ルーブリック評価を実施し、情報処理専門職に就くために必要な資質・能力や学習到達度に対する評価を行う。
- ・教員へのアンケートを実施し、生徒の変容を捉え評価する。

(4) 会計人としての「会計情報の分析・活用能力」の育成

①資質・能力の概要

企業経営の中の会計処理は、正確な手順と法的な根拠を必要とする。仕訳や財務諸表の作成などを通して、会計情報の理解や数値の判断等の理論的な思考を養う。また、この能力を活用し、将来は企業会計のエキスパートとして公認会計士や税理士等の職業会計人、または企業での経理事務ができ企業のリーダーとして経済社会の発展を牽引できる人材を育成する。そのためには、この1年で、株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、経営管理や経営分析ができる能力を育成するとともに、ビジネスにおけるグローバル化に対応するため、BATICを学習し、英語で財務諸表を理解できるスキルを身につけさせる。

②実施時期及び期間

通年

③教育課程上の位置付け

1年生商業科ビジネス進学コース「簿記」、「原価計算」40名全員

2年生商業科ビジネス進学コース「財務会計Ⅰ」、「管理会計」40名全員

3年生商業科ビジネス進学コース「財務会計Ⅱ」40名全員

④具体の教育プログラム

- ・簿記の基礎・基本的な学習に加え、ビジネスにおけるグローバル化に対応するため「財務会計Ⅱ」授業時間で、BATICを学習することで、英語で財務諸表を理解できるスキルを身に付けさせる。
- ・株式会社の実務で必要とされる会計処理の内容を踏まえ、経営管理や経営分析ができる能力の育成を目的に、外部講師による講座を実施する。
- ・公認会計士や、公認会計士・税理士試験科目合格しているOBを招き、講演会を実施する

ことで、生徒の学習意欲を高めるとともに、公認会計士や税理士等の職業の社会的意義や役割を理解させる。

⑤学習評価の方法

- ・定期考査及び小テストで評価を行う。
- ・グループ学習をしたことで、自己評価、他己評価を行う。
- ・生徒に事前と事後のアンケートを実施することで、前後でどのくらい意識が変わったのかを測定する。
- ・ルーブリック評価を実施し、公認会計士や税理士等の職業会計人に就くために必要な基礎的な資質・能力を身につけることができたか評価を行う。
- ・生徒の変容に関して、教員間でアンケートを実施し評価する。

(ウ) 金融教育を通じた「金融リテラシー能力」の育成

①資質・能力の概要

社会経済環境の変化や金融に対する価値観の多様化に対応することができるようにするために、金融教育（ビジネスにおける金融）を通してお金の役割や金融の様々な働きを学習し、金融に関する知識や情報を正しく理解することで、金融機関等の業務を想定し、将来のライフプラン等を提案する能力を育成する。

②実施時期及び期間

通年

③教育課程上の位置付け

- 1年生「ビジネス基礎」「簿記」 280名
- 2年生「財務会計Ⅰ」280名
- 3年生「課題研究」280名

④具体の教育プログラム

- ・「ビジネス基礎」、「簿記」等の商業科目を学習することで、経済のしくみや企業の役割、企業活動における金融についての基礎・基本を正しく理解させる。その上で外部講師による講演会を実施し、金融のしくみや職務内容について理解を深めさせるとともに、金融商品の種類や内容についても理解を深めさせる。
- ・身近な計算用具や計算ソフトを利用して、証券投資、複利計算等を具体的な数値例に基づいて計算させる。
- ・2年生を対象に外部講師によるファイナンシャルプランナー講演会を実施する。
- ・将来のライフプランを提案する能力を育成するために、ファイナンシャルプランナーに関する知識を身につける。そのために、FP技能検定に挑戦する意識を高め、2年生で3級、3年生で2級を受験できる支援体制を構築する。
- ・外部講師によるFP講座を年10回程度実施する。
- ・株式投資や金融に関する各コンテストへの参加を通して、株式投資や経済と金融の関係性について主体的に考える力を身につける。
- ・金融証券関係の実践的な能力を育成するための職場体験（ミニインターンシップ）を実施する。

⑤学習評価の方法

- ・定期考査及び小テストで評価を行う。

- ・体験の感想をレポートにまとめ、主体的に学習に取り組む態度に関する観点についても評価を行う。
- ・ルーブリック評価を実施し、金融に関する専門的な知識を理解し、将来のライフプランを提案するために必要な資質・能力を身につけることができたか評価を行う。
- ・生徒へのアンケート調査を実施し、取組の前後でどのくらい意識が変わったのかを測定する。
- ・教員にアンケート調査を実施し、生徒の変容について評価する。

(4) 次年度実施する教育プログラムの開発

来年度の教育プログラムについては、各活動の先進的な取り組みをしている企業や大学・高校などとの情報交換や視察を通して、また運営指導委員会、栃木県教育委員会など関係指導機関や学校評議員会のご意見、学校評価の結果を受けて評価・改善を図りながら開発を行う。基本的には、今年度の教育プログラムの項立てを変えずに、他の学年や科目での取り組みに広げ、本事業終了後を見据え、より有意義な具体の教育プログラムを開発する。

(5) 研究成果の普及

研究成果については、県教委主催のとちぎの高校生課題研究等発表や県産業教育振興会での発表、県内の商業科教員が一堂に会する栃木県商業教育研究大会等で発表し、栃木県内の高校や県全体の商業関係の専門高校で共有化を図る。また、生徒自身がPTA総会や同窓会総会、校内の生徒課題研究発表大会で発表するとともに、一日体験学習において中学生やその保護者に対して発表を行うことで、本校の取組を知ってもらおう機会としたい。さらに、地域の産業関係の展示会やフェスティバル、地元の商工会関係の方々への生徒による発表の機会を積極的作り、地域産業界に対しても本校の取組を広く知ってもらうように努めていく。また、本校のホームページにSPHの項目を設け、SPH事業関連の行事等を実施するごとに掲載し、地域はじめ全国に広く本校の取組を紹介していく。

5. 実施体制

(1) 研究担当者（主担当・副担当）

氏名	職名	役割分担・担当教科
池田 和久	校長	統括
鈴木 勇	教頭	連絡調整
橋本 紀子	事務長	財務担当責任者
宇佐美 敬	主幹教諭（教）	統括補助・連絡調整補助・国際交流担当・商業科
本島 通宏	主幹教諭（商）	会計情報の分析・活用能力育成担当・商業科
畠山 広宗	教諭（情報処理科主任）	小・中・高・企業連携事業担当・商業科
内藤 育男	教諭	起業家精神育成担当・商業科
大山 由紀	教諭	英語によるコミュニケーション能力育成担当・英語科
宮下慎太郎	教諭	英語によるコミュニケーション能力・国際交流育成担当・英語科
渡辺健太郎	教諭	英語によるコミュニケーション能力・国際交流育成担当・英語科

青木 裕	教諭	小・中・高・企業連携事業担当・商業科
斎藤雄一郎	教諭	情報処理・活用能力育成担当・商業科
坂本 健	教諭	起業家精神育成担当・商業科
鈴木 章郎	教諭	国際交流担当・商業科
添田 昌子	教諭	金融リテラシー能力育成担当・商業科
高橋 章乃	教諭	会計情報の分析・活用能力育成担当・商業科
竹中 直子	教諭	金融リテラシー能力育成担当・商業科
長塚 幸孝	教諭	会計情報の分析・活用能力育成担当・商業科
福田 健一	教諭	情報処理・活用能力育成担当・商業科
山口 晃弘	教諭	起業家精神育成担当・商業科
森野 寛康	教諭	起業家精神育成担当・商業科
福田 みどり	実習教諭	情報処理・活用能力育成担当・商業科
すべての教員		すべての教科

(2) 研究推進委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
池田 和久	宇都宮商業高等学校 校長	全体統括
鈴木 勇	〃 教頭	連絡調整
橋本 紀子	〃 事務長	財務担当責任者
宇佐美 敬	〃 主幹教諭 (教)	マネジメント
本島 通宏	〃 主幹教諭 (商)	科内マネジメント
畠山 広宗	〃 教諭 (情報処理科長)	ベンチャー教育
荒川 正人	〃 教諭 (1 学年主任)	ベンチャー教育
青木 裕	〃 教諭 (2 学年主任)	ベンチャー教育
竹中 直子	〃 教諭 (3 学年主任)	ファイナンス教育
宮下慎太郎	〃 教諭 (英語科主任)	ベンチャー教育
内藤 育男	〃 教諭 (進路部長)	ファイナンス教育
斎藤雄一郎	〃 教諭 (情報管理係)	ライセンス教育
坂本 健	〃 教諭 (ビジネス研究部顧問)	ベンチャー教育
森野 寛康	〃 教諭 (ビジネス研究部顧問)	ベンチャー教育

(3) 運営指導委員会

氏名	所属・職名	役割分担・専門分野等
五家真佐江	前栃木県経済同友会 専務理事	指導・助言、ベンチャー教育分野
鈴木 毅	宇都宮商工会議所 中小企業相談所長	指導・助言、ベンチャー教育分野
杉本 育夫	作新学院大学 資格取得支援室長	指導・助言、ライセンス教育分野
川本 清	帝京大学宇都宮キャンパス 事務長	指導・助言、ベンチャー教育分野
大根田文昭	国際医療福祉大学 広報室参事	指導・助言、ライセンス教育分野

和南城憲一	とちぎテレビ（株） 監査役	指導・助言、ファイナンス教育分野
吉田 眞樹	栃木県教育委員会事務局 高校教育課 課長	進捗状況についての指導・助言
桑川 國生	栃木県教育委員会事務局 高校教育課 副主幹	進捗状況についての指導・助言

(4) 県教育委員会における支援体制

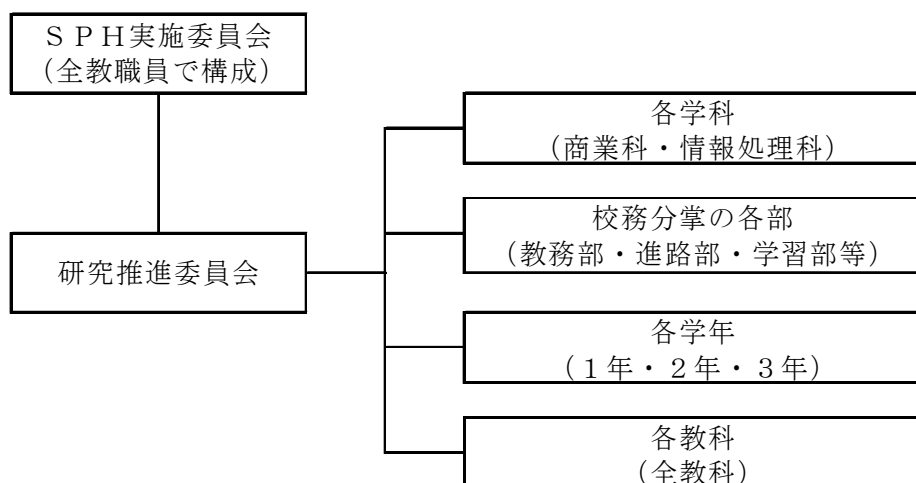
栃木県教育委員会と県立宇都宮商業高校とが一体となって本研究を進めるために、管理機関として、運営指導委員会の事業総括及び検証によって実施上の課題等を明らかにするとともに、担当指導主事が毎月1回程度、定期的に学校訪問をして事業実施の進捗状況を把握し、研究内容の適正な実施を支援していく。

本県では、産学官連携による産業教育の充実を主要事業として位置付け、「キャリア形成支援事業」の中で、高校生が各産業分野で活躍するスペシャリストから優れた知識・技術及び職業倫理等を学ぶ機会の充実を図っている。また、「起業家精神育成事業」を通して、県内専門高校を中心に、企業等と連携して日本国内外に通用する商品開発等を学ぶ取組が県内に広まっている。

本研究においても、県教育委員会がこうした本県の主要事業との関連を重視しながら支援し、研究成果の他校への普及を視野に入れて取り組んでいく。

さらに、研究成果を本県教育に生かすためには、教員の資質向上も重要であることから、県総合教育センターと連携して、各種教員研修において、本研究の実施状況を周知するとともに、産業教育を担当する教員の教科指導力の向上に努めていく。

(5) 校内における体制図



6. 研究内容別実施時期

研究内容	実施時期											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企業・大学との連携による「起業家精神」の育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

小・中・高・企業との連携による「リーダーシップ」の育成				○	○					○			
自分の意思を的確に伝える「英語によるコミュニケーション能力」の育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国際交流を通じた「グローバルな視野」の育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
情報化社会の進展に対応できる「情報処理・活用能力」の育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
会計人としての「会計情報の分析・活用能力」の育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
金融教育を通じた「金融リテラシー能力」の育成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
次年度実施する教育プログラムの開発	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 実施の時期は事業計画書提出時のものであり、実際の事業着手は契約締結後とする。

7. この事業に関連して補助金等を受けた実績

補助金等の名称	交付者	交付額	交付年度	業務項目
特になし				

8. 知的財産権の帰属

※ いずれかに○を付すこと。なお、1. を選択する場合、契約締結時に所定様式の提出が必要となるので留意のこと。

- () 1. 知的財産権は受託者に帰属することを希望する。
 (○) 2. 知的財産権は全て文部科学省に譲渡する。

9. 再委託に関する事項

再委託業務の有無 有・**無**

※有の場合、別紙3に詳細を記載のこと。

II 委託事業経費

別紙1に記載

III 事業連絡窓口等

別紙2に記載